

令和 6 年度

決算説明資料

1	歳入歳出決算総括・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	主な所管事業の実施状況・・・・・・・・・・	5
3	款項目別執行状況の説明・・・・・・・・・・	25
	【参考1】負担金、補助及び交付金支出状況・・・・・・・・	45

こども未来局

1 歳入歳出決算総括

一般会計（歳入）

予算科目	予 算 現 額				調 定 額 (B)
	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	計 (A)	
(17) 分担金及び 負担金	2,462,440	-	-	2,462,440	2,724,691
(18) 使用料及び 手数料	133,927	-	-	133,927	137,511
(19) 国庫支出金	64,274,474	3,841,929	84,163	68,200,566	66,982,705
(20) 県支出金	20,758,858	1,284,814	20,879	22,064,551	21,395,182
(21) 財産収入	260,993	-	-	260,993	260,946
(22) 寄附金	180,807	-	-	180,807	371,313
(23) 繰入金	1,343,306	-	-	1,343,306	1,305,209
(25) 諸収入	2,189,755	26,591	-	2,216,346	2,278,881
(26) 市債	2,308,000	46,000	39,000	2,393,000	2,121,000
合 計	93,912,560	5,199,334	144,042	99,255,936	97,577,438

(単位：千円，％)

収 入 済 額 (C)	不 欠 損 納 額 (D)	収 未 済 入 額 (B) - (C) - (D)	翌 年 越 度 額 (E)	差引過不足額 (C) + (E) - (A)	執 行 率 ((C) + (E)) / (A)
2,433,547	73,424	217,720	-	△28,893	98.8
137,510	-	1	-	3,583	102.7
66,982,705	-	-	245,873	△971,988	98.6
21,395,182	-	-	3,068	△666,301	97.0
260,946	-	-	-	△47	100.0
371,313	-	-	-	190,506	205.4
1,305,209	-	-	-	△38,097	97.2
2,137,456	15,439	125,986	-	△78,890	96.4
2,121,000	-	-	-	△272,000	88.6
97,144,868	88,863	343,707	248,941	△1,862,127	98.1

一般会計（歳出）

予算科目	予 算 現 額				
	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費補充額 流用額	計（A）
(3) こども育成費	142,759,140	8,362,364	168,836	-	151,290,340
1 こども育成費	142,759,140	8,362,364	168,836	-	151,290,340
合 計	142,759,140	8,362,364	168,836	-	151,290,340

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

（歳入）

予算科目	予 算 現 額				調 定 額 （B）
	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	計（A）	
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業 特 別 会 計	1,205,545	-	-	1,205,545	3,077,542

（歳出）

予算科目	予 算 現 額				
	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費補充額 流用額	計（A）
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業 特 別 会 計	1,205,545	-	-	-	1,205,545

(単位：千円、%)

支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執 行 率 ((B)+(C)) / (A)
148,006,526	313,675	2,970,139	98.0
148,006,526	313,675	2,970,139	98.0
148,006,526	313,675	2,970,139	98.0

(単位：千円、%)

収 入 済 額 (C)	不 納 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	翌 年 度 繰 越 額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	執 行 率 ((C)+(E)) / (A)
1,307,414	92,492	1,677,636	-	101,869	108.5

(単位：千円、%)

支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執 行 率 ((B)+(C)) / (A)
810,333	-	395,212	67.2

2 主な所管事業の実施状況

()内数字：前年度決算額

1. 安心して生み育てられる環境づくり 115,108,633 千円 (100,637,083 千円)

ア 母と子の心と体の健康づくり 5,342,665 千円 (5,050,523 千円)

母親と子どもの心と体の健康づくりの推進や乳幼児の虐待予防の強化を図るため、妊婦や産婦に対する健康診査や乳幼児健康診査、出産・子育て応援事業、おむつと安心定期便を実施するとともに、多胎児世帯に対する産後のサポートを拡充するなど、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を実施した。

また、子どもを望む方々に対する支援の充実に取り組むとともに、健康や将来の生活を考えるきっかけづくりのため、引き続きプレコンセプションケア推進事業を実施した。

事業名	決算額 千円	事業内容	
		これまでの取り組み	6年度の成果、効果等
① 健康診査事業	1,778,529	以下の事業を実施するとともに、乳幼児健診情報のデジタル化を推進 ・妊婦健康診査 ・産婦健康診査 ・乳幼児健康診査 ・先天性代謝異常検査 ・新生児聴覚検査	・妊婦健康診査 延 148,374 人 ・産婦健康診査 延 21,512 人 ・乳幼児健康診査 4か月児 11,468 人 10か月児 11,223 人 1歳6か月児 11,858 人 3歳児 12,227 人 ・先天性代謝異常受検者 11,995 人
② 医療給付事業 (未熟児養育・小児慢性特定疾病等)	599,890	・未熟児、小児慢性特定疾病等に対する医療費の自己負担分の一部を助成 ・小児慢性特定疾病児童等及びその家族に対して情報の提供や助言、レスパイト支援を実施	・未熟児養育医療給付人員 322 人 ・身体障がい児育成医療給付人員 82 人 ・小児慢性特定疾病医療費給付人員 2,319 人 ・レスパイト支援事業登録人員 43 人
③ 出産・子育て応援事業	1,247,508	妊娠時・出産時に各5万円の経済的支援と伴走型相談支援を実施	支給者数 23,288 人
④ おむつと安心定期便	1,142,349	子育ての不安や負担を軽減するため、0～2歳児の子育て家庭が家族以外の第三者とつながり、見守られる機会を作るとともに、定期的におむつ等をお届け	子育て家庭の孤立化防止に向け、利用促進に向けた取り組みや未利用家庭へのアプローチを実施 登録率 95.1 %

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	6年度の成果、効果等
⑤ 産前・産後サポート事業	千円 228,515	授乳・沐浴のアドバイス等を行う産後ケア事業や、家事や育児の援助を行う産前・産後ヘルパー派遣事業を実施	多胎児世帯への支援として、産後ケアの自己負担軽減及びヘルパー派遣による外出支援を拡充 ・産後ケア 延 8,170 日 ・産前・産後ヘルパー派遣 延 12,668 回
⑥ 育児不安の軽減・解消対策	234,742	妊娠、出産、育児に関する親の不安や悩みの解消、乳幼児の虐待予防を図るため、保健師等による訪問指導や母子巡回健康相談等を実施	・乳児家庭全戸訪問 訪問数 11,419 人 ・母子巡回健康相談 相談者数 8,165 人 ・子ども家庭支援員の訪問件数 延 1,189 件 ・乳幼児健全発達支援事業 開催回数 31 回
⑦こども家庭センター（母子保健）	77,619	こども家庭センター（旧：子育て世代包括支援センター）で母子保健相談員が相談に応じるとともに、関係各課が連携して、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を実施	各区にこども家庭センターを設置し、母子保健と児童福祉の両機能による一体的支援を推進 ・妊娠届出及び面談数 12,773 件
⑧子どもを望む方々への相談・支援事業	16,096	・プレコンセプションケアセンター（旧：不妊・不育専門相談センター）で不妊カウンセラーや医師などが不妊・不育に関する専門的な相談に応じるとともに妊娠・出産に関する正しい知識の普及啓発を実施 ・医療保険適用外の不育症検査費・治療費の一部を助成	・プレコンセプションケアセンター 相談件数 858 件 ・不育症検査費・治療費助成事業 48 件
⑨プレコンセプションケア推進事業	17,417	健康や将来の生活を考えるきっかけとして、30歳を迎える女性にクーポンを配布し、産科・婦人科医療機関での検査及び医師による説明に係る費用を助成	・利用者数 2,360 人
合 計	5,342,665		

イ 幼児教育・保育の充実

73,093,278 千円 (65,890,153 千円)

保育所の増改築などにより保育の受け皿を確保するとともに、老朽化施設の改築を実施し、保育環境の改善を図った。

また、保育所等に対して児童の園外活動時の見守り等を行う保育支援者の配置に要する費用の助成や、新たに、保育士とともに保育を行う保育補助者の雇用費の助成を行うとともに、保育士に対する家賃助成や奨学金返済支援を引き続き実施するなど、保育の質の維持・向上や人材確保に取り組んだ。

さらに、サポートを必要とする子どもたちのために、病児・病後児デイケア事業の推進や認可保育所で障がい児や医療的ケア児等を受け入れられる体制を強化するなど、多様な保育サービスの充実を図った。

事業名	決算額 千円	事業内容	
		これまでの取り組み	6年度の成果、効果等
①保育所等整備の推進	518,722	・保育の受け皿確保及び老朽化した施設の整備のため保育所の増改築等を実施 ・馬出保育所改築の基本設計を実施	・増改築等 6 か所 ・馬出保育所改築の実施設計を実施
②企業主導型保育の促進	2,626	企業や保護者への事業周知等を実施	引き続き、企業や保護者への事業周知等を実施
③教育・保育給付費等	63,961,593	入所児童数に応じた保育施設等への給付等を実施	教育・保育施設等給付費 ・年間延人員 1号 75,234 人 2、3号 484,926 人
④子育て支援施設等利用給付費	3,971,394	私学助成の幼稚園、幼稚園の預かり保育、認可外保育施設等の利用料を給付	・対象者数 - 幼稚園 12,633 人 - 認可外等 1,080 人
⑤幼稚園3歳未満児受け入れ促進事業	233,782	3歳未満児の保育を実施する幼稚園に対し、運営費等を助成	・実施園 18 か所
⑥保育士就職・就労継続支援事業	7,813	・保育士・保育所支援センターでの就職あっせんや就職支援研修等により、潜在保育士等の就職を支援 ・保育士等の心の悩みや勤務条件などの相談対応を実施し、就労継続を支援 ・社会保険労務士の個別派遣や集合研修を通じて、保育所等の働き方改革の取り組みを支援	・就職成立 83 人 ・就職支援研修会 7 回 - うち就職成立 9 人 ※研修会における成立数は上記就職成立数に含まれる ・相談件数 7 件 - 保育所等の働き方改革の取り組みを支援 ・訪問支援型参加施設 3 か所 ・研修支援型参加施設 15 か所

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	6年度の成果、効果等
⑦ 保育士人材 確保事業	千円 413,424	・ 潜在保育士等への保育料や就職準備金の貸付を行い、保育士の職場復帰を支援 ・ 市内保育所等への就職促進及び離職防止を図るため、家賃助成や、奨学金返済に対する助成を実施 ・ 保育施設等に対し、保育士資格等の取得費用等を助成	・ 貸付実績 保育料の一部 46 件 就職準備金 30 件 ・ 家賃助成実績 保育所等 403 か所 2,402 人 企業主導型 131 か所 343 人 ・ 奨学金返済支援実績 保育所等 294 か所 894 人 企業主導型 61 か所 85 人 ・ 保育士資格取得等の支援実績 1 件
⑧ 保育補助者雇用費 助成事業	163,072	(6年度新規事業)	保育所等に対し、保育補助者の雇用費を助成 ・ 助成実績 保育所等 108 か所 188 人
⑨ 保育体制強化事業	405,683	保育所等に対し、児童の園外活動時の見守りや保育補助等を行う保育支援者の配置に要する雇用費用を助成	・ 助成施設 290 か所 ・ 助成対象人数 830 人
⑩ 特別保育事業	345,312	延長保育等の多様な保育サービスを実施し、事業に係る経費を助成	・ 延長保育 345 か所 ・ 休日保育 13 か所
⑪ 多様な集団活動事業 の利用支援事業	2,914	幼児教育類似施設等を利用する保護者に対し、利用料の助成を実施	・ 年間延人数 170 人
⑫ 病児・病後児 デイケア事業	639,901	病気やその回復期にある乳幼児・児童（0歳児～小学6年生）を医療機関に併設した病児デイケアルームで一時保育を実施	・ 実施施設 21 か所 ・ 利用延人員 36,953 人
⑬ 特別支援保育事業	1,278,025	障がいや医療的ケアなど、特別な支援を必要とする児童の保育を行うため、加配保育士等及び看護師の雇用費を助成するとともに職員の支援力向上を図るため、訪問支援や研修を実施	・ 特別支援保育事業実施への助成全保育施設で実施 受入実績 283 か所、1,354 人 ・ 医療的ケア児の受入実績 公立 6 か所、10 人 私立 10 か所、14 人

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	6年度の成果、効果等
⑭ 保育所等における I C T 化 推 進 事 業	千円 39,389	保育業務の I C T 化に係るシステム や事故防止機器、外国人保護者等と の意思疎通に係る翻訳機等の導入費 用の助成を実施	・ I C T 化（システム） 17 件 ・ I C T 化（翻訳機） 19 件 ・ 事故防止 30 件
⑮ 保 育 所 等 指 導 ・ 支 援 事 業	6,674	開設後間もない小規模保育事業等の 事業者への助言・指導等の支援を行 うとともに、保育所等において、経 理等の専門家を活用した指導・監査 を実施	・ 小規模保育事業者等への巡回支援 実績（累計） 114 件 ・ 専門家を活用した指導・監査 実績 - 経理 374 か所 - 労務管理 65 か所
⑯ 認 可 外 保 育 施 設 児 童 支 援 事 業	17,691	認可外保育施設に対して、児童、職 員の健康診断や職員研修等に係る費 用の助成を実施	・ 実施施設 健康管理支援事業 88 か所 - 保育従事者等研修事業 196 か所
⑰ 私 立 幼 稚 園 助 成	893,176	・ 私立幼稚園に対し、運営費等の 助成を行うとともに、地域にお ける子育て支援の取組みに対す る助成を実施 ・ 保育所同様の預かり保育等を実 施する園に対し、家賃助成、奨 学金返済の支援を実施	・ 幼稚園運営費助成 116 か所 ・ 家賃助成実績 59 か所 317 人 ・ 奨学金返済支援実績 49 か所 155 人
⑱ 一 時 預 かり 事 業 （ 幼 稚 園 型 ）	192,087	幼稚園が教育時間終了後に園児を預 かる一時預かり事業への助成を実施	・ 45 か所で実施
合 計	73,093,278		

ウ 身近な地域における子育て支援の充実

622,015 千円 (

424,324 千円)

地域全体で子どもと子育て家庭を見守り支える環境をつくるため、乳幼児親子が身近な地域において安心して活動できる交流の場として、子どもプラザを管理・運営するとともに、地域の中で行う育児の相互援助活動を支援するファミリー・サポート・センター事業や、子育てに関する不安や負担を軽減するため、一時預かり事業やベビーシッター派遣事業を実施した。

また、保護者の就労要件等に関わらず保育所等を定期的に利用できる「福岡市型」こども誰でも通園制度」を国の定める利用上限時間を市独自に拡充し実施した。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	6年度の成果、効果等
①子どもプラザ事業	191,514 千円	乳幼児親子がいつでも利用でき、子育てに関する相談や情報交換ができる子どもプラザの管理・運営を実施	・実施施設 14 か所 ・利用延人数 346,319 人
②地域子育て交流支援事業	3,102	地域の見守りのもと、公民館等を活用して開設している子育て交流サロンの支援を実施	・子育て交流サロン開設数 153 か所 ・利用延人数 47,834 人
③ベビーシッター派遣事業	3,798	就労等により産休明けからおおむね3か月までの保育が必要な方を対象にベビーシッター派遣費用の一部を助成	・利用対象を4か月になるまでのすべての家庭に拡充 ・利用延人数 270 人
④ファミリー・サポート・センター事業	32,314	「子育てを応援してほしい人」と「子育てを応援したい人」が、地域の中で行う育児の相互援助活動を支援	・会員数 5,220 人 ・活動回数 12,960 回
⑤一時預かり事業	108,129	保護者が通院やリフレッシュ等のため一時的に家庭内で保育ができない場合に子どもを預かる、一時預かり事業を実施	・利用延人数 29,841 人
⑥「福岡市型」こども誰でも通園制度	156,998	保育所の空き定員等を活用した未就園児の定期的な預かりモデル事業を市内3か所で実施	・保護者の就労要件等に関わらず保育所等を定期的に利用できる「こども誰でも通園制度」を市独自に拡充 ・実施事業所数 33 か所 ・利用者数 760 人 ・利用延時間数 103,115 時間
⑦子育て支援コンシェルジュ	104,464	各区に子育て支援コンシェルジュを配置し、保護者に対し、個々のニーズに合った教育・保育サービス等の情報提供・助言を実施	・相談件数 23,697 件 ・入所保留世帯へのアフターフォロー 440 件 ・保育サービスの情報収集 362 件 ・入所につながったケース 935 件 ・子どもプラザに子育て支援コンシェルジュを配置 7 か所

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	6年度の成果、効果等
⑧ 子育て安心サポート事業	千円 991	旧「こんにちは赤ちゃん訪問事業」として、民生委員・児童委員が乳児がいる家庭を訪問 令和2年2月から新型コロナの影響により事業休止していたが、令和6年2月に再開 再開後は、希望する対象世帯に日時を決めて訪問	地域と子育て家庭とのつながりをつくるとともに、地域の子育て支援に関する情報を提供 ・ 面会数 1,042 件
⑨ 子ども情報提供	20,705	ふくおか子育て情報ガイドの作成やホームページ「ふくおか子ども情報」の運営、SNS等による子ども・子育て情報の提供	様々な手法で情報提供を行うとともに、ホームページの再構築や動画による情報発信を実施
合 計	622,015		

エ 障がい児の支援（乳幼児期）

7,992,365 千円（ 5,344,961 千円）

障がいの早期発見と早期支援、そして障がいがあっても社会参加できるようノーマライゼーションの理念のもと、障がい児の在宅生活を支援するための施策を実施するとともに、引き続き、児童発達支援等の利用者負担の軽減を行った。

また、療育センター等の新規受診児の増加に対応するため、南部療育センターを整備するとともに、身近な療育の場として児童発達支援事業所の本格設置を進めるほか、児童発達支援センターでの療育終了後の一時預かりを新たに実施するなど、未就学の障がい児に対する支援の充実を図った。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	6年度の成果、効果等
① 在宅障がい児支援	千円 226,033	障がい児の在宅生活を支援するため、障害児福祉手当支給等や医療的ケア児支援事業等の施策を実施	・ 障害児福祉手当 支給人数 延 10,998 人 ・ 医療的ケア児在宅レスパイト 事業 延利用時間 4,407 時間
② 障がい児施設等	4,696,727	・ 障がい児入所・通所施設給付費等の支給及び療育センター等での障がい児の相談・診断・療育等の実施 ・ 利用者負担の軽減を実施	・ 利用者負担の軽減を実施 ・ 入所施設 月平均利用人数 59.8 人 利用施設数 22 施設 ・ 通園施設 月平均利用人数 629.5 人 利用施設数 13 施設
③ 発達障がい者支援センター運営	174,246	発達障がい者支援センターを中心に、発達障がい児・者の相談支援や支援者養成研修、啓発活動等を実施	・ 相談者数 1,584 人 ・ 普及啓発・件数 実施回数 414 回 受講者数 4,525 人

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	6年度の成果、効果等
④ 南部療育環境整備事業	千円 2,541,454	南部療育センターの整備を推進（5年度：新築工事着工）	南部療育センターの整備を推進（新築工事完了）
⑤ 子どもの発達支援体制の構築モデル事業	328,232	未就学の障がい児に対する適切な支援体制等を検討するため、児童発達支援モデル事業（保育所活用型）を実施するとともに、通常型の事業所を新たに設置	・ 保育所の余裕スペースを活用した身近な地域での療育のモデル事業の実施 3 事業所 ・ 児童発達支援事業所数 14 事業所
⑥ 児童発達支援センターでの一時預かり事業	25,673	（6年度新規事業）	児童発達支援センターでの一時預かり実施施設数 7 施設
合 計	7,992,365		

オ 子育てを応援する環境づくり

28,058,310 千円（ 23,927,122 千円）

子育てに係る経済的負担の軽減を図るため、第2子以降の保育料について、無償化を引き続き実施するとともに、幼稚園のプレ通園を利用する当該年度に満3歳を迎える2歳児まで対象を拡大した。

また、制度改正に伴う児童手当の拡充や、第3子優遇事業として、保護者が保育施設等に支払う副食費等の助成を行った。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	6年度の成果、効果等
① 第2子以降の保育料の無償化	千円 ※決算額は関連する各事業に計上 〔総事業費 3,146,471〕	保育所（認可外含む）や幼稚園に通う第2子以降の保育料を無償化	保育所（認可外含む）や幼稚園に通う第2子以降の保育料を無償化 ・ 対象者数 - 認可保育所 8,800 人 - 幼稚園 1,498 人 - 認可外等（企業主導型含む） 1,884 人 ・ 幼稚園3歳未満児受け入れ促進事業 219 人

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	6年度の成果、効果等
② 児童手当	千円 28,039,704	家庭等における生活の安定と次代の社会を担う児童の健やかな成長を支援 (所得制限限度額未満) 3歳未満 月額15,000円 3歳～小学校修了前 第1～2子 月額10,000円 第3子以降 月額15,000円 中学生 月額10,000円 (所得制限限度額以上所得上限額未満) 0歳～中学生 月額 5,000円 (所得上限額以上) 支給なし	・ 受給者数 139,727 人 (令和7年2月末現在) ○令和6年10月分から ・ 所得制限を撤廃 ・ 対象年齢の拡大 【3歳未満】 第1～2子 月額15,000円 第3子以降 月額30,000円 【3歳～高校生年代】 第1～2子 月額10,000円 第3子以降 月額30,000円
③ 第3子優遇事業 (第3子手当等)	10,447 〔第3子優遇 事業総事業費 185,704〕	第3子以降の児童を対象に、小学校就学前の3年間、保育所等の副食費の助成等、子育てにかかる経済的負担の軽減を図る	・ 対象者 3,712 人 ・ 助成額内訳 保育所等副食費助成 175,257 千円 第3子手当 3,420 千円 保育施設等利用手当 6,977 千円
④ 「赤ちゃんの駅」事業	877	授乳やオムツ替えができる「赤ちゃんの駅」を登録して紹介	・ 登録施設数 383 か所
⑤ 市民や企業と共働した子育て支援	132	子育てしやすい環境づくりのため、“「い～な」ふくおか・子ども週間”の普及・啓発を実施	“「い～な」ふくおか・子ども週間”への賛同の呼びかけを行い、新たに26企業・団体が登録
⑥ 子育て施策の調査検討経費	7,150	第6次子ども総合計画策定に向け、子ども・子育て支援等に関する市民ニーズ調査等を実施	第6次子ども総合計画策定に向けた、ニーズ調査結果の分析等を実施
合 計	28,058,310		

2. 子ども・若者の自立と社会参加

13,488,612 千円 (11,737,519 千円)

ア 子どもの居場所や体験機会の充実

1,818,675 千円 (1,812,904 千円)

中央児童会館における「遊び・体験・交流の場」や、青少年施設における自然体験活動の機会を提供するとともに、子どもから大人まで幅広い世代の人々が科学を楽しく体験できる施設として、福岡市科学館の運営を行った。

また、アジア太平洋こども会議・イン福岡による国際交流を継続して支援した。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	6年度の成果、効果等
① 中央児童会館の運営	160,439 千円	中央児童会館において、遊び・体験・交流の場を提供するとともに、公民館等で遊びのプログラム等を行う館外活動を実施	・ 利用延人数 137,919 人
② 青少年施設の運営	432,283	背振少年自然の家、海の中道青少年海の家において、集団宿泊活動や野外活動に関する体験の機会を提供	・ 利用延人数 背振少年自然の家 15,738 人 海の中道青少年海の家 57,907 人
③ 科学館の運営等	1,110,501	福岡市科学館において、展示や演示、アウトリーチなど多彩な科学体験活動を展開	・ 利用延人数 874,873 人
④ 地域子ども育成事業	50,921	地域で子どもを育む活動の活性化に取り組み、子どもたちを健やかに育む環境づくりを実施	・ 研修講師派遣数 39 件 ・ 遊びの達人派遣数 84 件 ・ 子どもの夢応援事業実施数 30 件
⑤ ミニふくおか	9,531	小中学生等を対象に、子どもたちがつくる仮想のまちで、まちづくりや仕事などを体験する事業を実施	・ ミニふくおか2024 ・ 11月17日開催 ・ 会場 福岡市美術館 ・ 参加者 459人
⑥ アジア太平洋こども会議補助金	55,000	アジア太平洋の国・地域の子どもたちと交流し、異文化への理解を深めることにより、国際感覚あふれる青少年を育成するため、NPO法人アジア太平洋こども会議・イン福岡が行う招へい型事業等に要する経費を助成	・ こども大使招へい者数 164 人 (33 カ国・地域 41 団)
合 計	1,818,675		

イ 青少年の健全育成と自己形成支援

75,728 千円 (69,163 千円)

家庭、学校、地域及び関係機関・団体と連携し、非行防止活動や青少年に有害な環境への対応など、健全育成事業を推進した。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	6年度の成果、効果等
① 非行防止・健全育成	千円 75,728	・ 家庭、学校、地域及び関係機関・団体と連携し、非行防止活動や青少年に有害な環境への対応など、健全育成事業を実施 ・ 大人としての自覚を促し、郷土愛を育むため、成人の日記念事業を実施	・ 福岡市青少年の非行・被害防止強調月間(7月)、福岡市子ども・若者育成支援強調月間(11月)の期間中に有害環境への対応のための立入調査(1,099件)を実施 ・ 成人の日記念事業 参加者数 約 10,000 人
合 計	75,728		

ウ 若者等の相談支援と居場所の充実

70,622 千円 (69,827 千円)

ひきこもりや非行など困難な状況にある若者や家族を支援するため、若者総合相談センターでの相談支援を実施するほか、中高生の居場所づくりや、子ども・若者の立ち直り等の支援を行う子ども・若者活躍の場プロジェクトを実施した。

また、思春期後半のひきこもりや、ひきこもり気味の子どもの状況を改善するため、居場所の運営や思春期訪問相談員の派遣等による支援を引き続き実施した。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	6年度の成果、効果等
① 困難な状況にある若者の相談支援	千円 38,028	若者総合相談センターを設置し、若者支援地域協議会の関係機関や民間団体等と連携した支援を実施	若者総合相談センターにおいて、関係機関・若者支援団体等と連携し、困難な状況にある若者や家族の支援を実施 ・ 若者総合相談センター 相談件数 1,579 件 ・ 居場所利用者 延 294 人
② 中高生の居場所づくり事業	5,409	中高生を中心とした若者の居場所の運営や、居場所を開設する民間団体等への経費の助成などの支援を実施	・ 開設・運営(予定)団体や市民を対象に居場所づくり講座、交流会を実施 9 回 ・ 助成団体 12 団体
③ 子ども・若者活躍の場プロジェクト	6,131	ひきこもりや非行など困難な状況にある子ども・若者の立ち直り支援や、就労に向けた一歩を踏み出す機会の創出のため、若者の支援団体等と共働で若者に農作業等を体験する場を提供	・ 農業体験や農作物の販売会等を通して、困難な状況にある子ども・若者の立ち直り等を支援 ・ 支援団体 6 団体

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	6年度の成果、効果等
④ 思 春 期 相 談 事 業	千円 21,054	ひきこもり等の子どもの状況を改善するため、居場所の運営や思春期訪問相談員の派遣、保護者交流会等を実施	・ 居場所利用者数 延 464 人 ・ 思春期訪問相談員の派遣回数 延 29 回 ・ 保護者交流会参加者数 延 26 人
合 計	70,622		

エ 障がい児の支援（学童期以降）

11,523,587 千円（ 9,785,625 千円）

就学している障がい児に対し、放課後や長期休暇中に生活能力向上のための訓練等を行う放課後等デイサービス事業や、特別支援学校に通学する児童・生徒に放課後等の活動の場を提供する特別支援学校放課後等支援事業を実施するとともに、利用者負担の軽減を引き続き行った。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	6年度の成果、効果等
① 放 課 後 等 デ イ サ ー ビ ス 事 業	千円 11,380,709	・ 放課後等デイサービス事業所の指定、運営指導、給付費等の支給を実施 ・ 利用者負担の軽減を実施	・ 利用者負担の軽減を実施 ・ 月平均利用人数 5,247.5 人 ・ 事業所数 330 事業所
② 特 別 支 援 学 校 放 課 後 等 支 援 事 業	142,878	・ 特別支援学校に通学する児童・生徒に放課後等の活動の場を提供し、保護者の就労やレスパイトの時間を確保 ・ 利用者負担の軽減を実施	・ 利用者負担の軽減を実施 ・ 実施校 7 校 ・ 月平均利用人数 774.5 人
合 計	11,523,587		

3. さまざまな環境で育つ子どもの健やかな成長

13,426,269 千円 (12,689,692 千円)

ア 子ども家庭支援体制の充実

784,551 千円 (621,003 千円)

こども総合相談センターにおいて、子どもに関する様々な相談に対する総合的・専門的な支援を行う体制を強化した。

また、各区の体制を強化して、こども家庭センターを設置し、児童福祉と母子保健の一体的支援等を進めるとともに、身近な地域における相談窓口を設置するなど、子ども家庭支援体制の充実を図った。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	6年度の成果、効果等
① こども総合相談センター	千円 633,539	こども総合相談センターの相談機能の充実を図るとともに、保健・福祉・教育の分野から総合的・専門的な相談・支援を実施	・ 電話相談 11,761 件 ・ 面接相談 6,689 件 ・ SNS相談 タブレット相談 2,975 件 LINE相談 381 件
② こども家庭センター（児童福祉）	58,715	区の体制を強化し、児童虐待防止等のため在宅支援を推進	各区にこども家庭センターを設置し、母子保健と児童福祉の両機能による一体的支援を実施
③ 児童家庭支援センター	56,574	児童に関する家庭からの相談対応や、区からの求めに応じ必要な援助等を行うほか、児童相談所からの委託による指導、里親等への支援などを実施	・ 実施施設を1か所増設 ・ 相談件数 10,960 件
④ 区子育て支援推進事業	21,281	市民に身近な区役所で子育てに関する相談等を実施	区子育て支援課において、子育てに関する相談対応を行うとともに、関係機関と連携しながら、地域における子育て支援の充実に向けた取組みを実施
⑤ 地域子育て相談機関	14,442	(6年度新規事業)	子育て世帯に身近な相談窓口を設置し、気軽に相談できる環境づくりや関係機関との連携による支援を推進 ・ 設置か所数 10 か所
合 計	784,551		

イ 児童虐待防止対策と在宅支援の強化

434, 431 千円 (

407, 682 千円)

虐待の早期発見・早期対応を図るため、関係機関相互の連携や市民への啓発などに取り組んだ。

また、子育て見守り訪問員による休日・夜間における子どもの安全確認や、虐待のリスクを抱える家庭への訪問型在宅支援サービスの提供、身近な地域の里親家庭等による子どもショートステイの受け皿拡大を進めるとともに、家庭での養育にサポートが必要な子どもを支援するため、休日・夜間の生活支援等を行う居場所を新たに設置した。

さらに、困難を抱える妊産婦や子育て世帯への支援体制を強化し、特に支援が必要な妊産婦等の相談から子育てサポートまでの伴走型支援、通所・宿泊・訪問による親子関係づくりのサポートを実施した。

また、ヤングケアラーについて、相談支援のほか、育児支援ヘルパーの派遣等を引き続き実施し、支援に取り組んだ。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	6年度の成果、効果等
①児童虐待防止等強化	39,932 千円	- 児童虐待の早期発見、早期対応、再発防止を図るため、関係職員を対象とした専門的な研修や専門家からの所見聴取、区における広報・啓発などを実施 - 虐待のリスクを抱える家庭に対し、養育支援訪問事業等の在宅支援サービスを提供するなど、虐待を未然に防止する取組みを実施	- こども総合相談センターにおける虐待相談対応件数 3,367 件 - 虐待対応研修等の実施 延 795 人 - 暴力防止のための予防教育プログラム (CAP) 実施箇所 41 か所 延 3,212 人 - 養育支援訪問事業 136 世帯 - 子育て世帯訪問支援事業 22 世帯・人 - 支援対象児童等見守り強化事業 22 世帯
② 子育て見守り訪問員派遣事業	13,496	休日・夜間の虐待通告等について、子どもの安全確認等を実施	休日・夜間における子どもの安全確認を実施 〈安全確認〉 - 訪問世帯数 159 件 - 訪問延件数 324 件 - 目視による確認 69.5 %
③子ども虐待防止活動推進委員会	7,955	社会全体で子どもを見守る体制を構築するため、市民フォーラム等の虐待防止に向けた啓発活動、関係者向け研修等を実施	- 子ども虐待防止活動推進委員会の開催 2 回 - 子ども虐待防止市民フォーラムの開催 1 回 - 専門者研修の開催 1 回
④子どもの見守り強化事業	105,216	子どもに関する福祉や教育等の情報を連携し、支援が必要な子どもや家庭の早期把握・支援を実施	支援が必要な子どもや家庭の早期把握・支援を実施するとともに、連携システムの改修等を実施
⑤児童虐待防止医療ネットワーク事業	4,818	医療機関による児童虐待防止のネットワークを構築し、拠点病院において地域の医療機関への研修、助言等を実施	- 医療機関向けセミナー実施 62 人 - 医療ネットワーク会議 3 回 (情報共有、症例検討等)

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	6年度の成果、効果等
⑥ 妊産婦等相談・生活支援事業	千円 41,823	特定妊婦等に対する妊娠期から出産後までの継続した支援を実施	支援が必要な妊産婦等の相談、訪問や母子入所による生活支援、就労・子育てのサポートまで伴走型で支援を実施 ・ 相談支援 469 件 ・ 生活支援 6 世帯
⑦ 親子関係づくりサポート事業	20,213	親子の愛着形成や良好な関係づくりを促す通所プログラムや親子宿泊型の支援を乳児院で実施	児童福祉施設や里親家庭において、親子の愛着形成や良好な関係づくりを促す親子支援を通所型、宿泊型、訪問型で実施 ・ 通所型支援利用日数 12 日 ・ 宿泊型支援利用日数 203 日 ・ 訪問型支援利用世帯数 39 世帯
⑧ 子どもショートステイ事業	154,246	・ 保護者が育児疲れや疾病等により家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合などに、里親や児童福祉施設で一時的に児童の養育・保護を実施 ・ 親子が児童養護施設等に短期間宿泊してサポートを受け、育児疲れ等の休息や親子関係の構築を促進	里親家庭や施設での宿泊預りにより保護者の休息等をサポートするとともに、受入施設の増加等によりショートステイ受入枠を拡充 ・ 実施施設数 9 か所 ・ 利用延人員 9,790 人
⑨ 児童育成支援拠点事業	23,304	(6年度新規事業)	家庭での養育にサポートが必要な子どもに対し、放課後から夜間、休日の生活支援等ができる居場所を常設で設置 ・ 実施施設数 2 か所
⑩ ヤングケアラー相談支援事業	23,428	ヤングケアラー相談窓口の設置やヘルパーの派遣、関係機関への研修等を実施	・ 相談延件数 1,704 件
合 計	434,431		

ウ ひとり親家庭の支援

8,644,480 千円 (8,238,368 千円)

ひとり親家庭の生活の安定と向上のため、ひとり親家庭支援センターでの就業相談、自立支援プログラム策定事業、自立支援給付金事業等を実施し、就業や自立に向けた支援に取り組むとともに、児童扶養手当の支給を行った。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	6年度の成果、効果等
① 母子生活支援施設運営費	千円 400,339	保護を必要とする18歳未満の子どもを養育している母子家庭、またはそれに準じる家庭を入所させ、相談・援助を進めながら自立を支援	- 入所施設数 19 か所 - 月平均措置世帯 74.2 世帯
② ひとり親家庭就業・自立支援	372,251	ひとり親家庭支援センター等において、ひとり親家庭の就業や自立に向けた支援を実施 - 就業相談、就業支援講習会 - 自立支援プログラムの策定 - 自立支援給付金事業における給付金上限額の拡大や多子加算の実施 - 養育費確保支援事業の実施 - 高等職業訓練促進資金貸付事業の実施 - ひとり親家庭向けの情報を集約し、情報発信を強化	- ひとり親家庭支援センター就業相談 2,035 件 - 就業支援講習会 271 人 (修了者数) - 自立支援プログラム策定事業策定件数 62 件 - 自立支援給付金事業 311 件 - 養育費確保支援事業 134 件 - 高等職業訓練促進資金貸付事業 75 件
③ 母子父子寡婦福祉資金貸付金 (特会)	810,333	ひとり親家庭等の生活の安定と、扶養する児童の福祉の増進を図るため、各種資金の貸付けを実施	- 貸付件数 - 母子 219 件 - 父子 11 件 - 寡婦 9 件
④ 児童扶養手当	7,061,557	ひとり親家庭の生活の安定と自立促進を支援 月額45,500円 - 令和6年10月分まで 2人目最大10,750円加算、3人目以降1人につき最大6,450円加算 所得に応じ全部支給、一部支給、支給停止あり	- 受給者数 (6年度末) 12,843 人 (うち、全部支給 8,226 人 - 一部支給 4,617 人) ○ 令和6年11月から ・ 所得限度額の引上げ ・ 第3子以降の加算額の引上げ (3人目以降1人につき最大10,750円加算)
合 計	8,644,480		

エ 子どもの貧困対策の推進

511,686 千円 (418,899 千円)

貧困の状況にある子どもが健やかに育成される環境をつくるため、子どもへの食事の提供と居場所づくりを行う民間団体の支援や子どもを支えるネットワークの構築、子どもの習い事費用の助成を引き続き実施した。

また、生活保護世帯等を対象に保護者が幼稚園、保育所等に支払う教材費等の助成や、低所得世帯等を対象に副食費の助成を実施した。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	6年度の成果、効果等
①子どもの食と居場所づくり支援事業	千円 29,234	子どもへの食事の提供と居場所づくりを行う民間団体に対し、補助金交付等を実施	・ 補助交付団体 75 団体
②貧困の状況にある子どもを支えるネットワーク構築	15,000	子どもへの食事の提供と居場所づくりを行う民間団体の立上げ・運営支援、研修会・情報交換会、食材確保支援等を実施	子どもへの食事の提供と居場所づくりを行う民間団体の立上げ・運営支援、研修会・情報交換会、食材確保支援等を実施
③子ども習い事業 応援事業	381,427	生活保護世帯または児童扶養手当受給世帯等の小学5年生から中学3年生までの子どもの習い事に係る費用を助成（子ども一人あたり年額12万円上限）	・ 助成実人数 3,391 人
④実費徴収に係る 補足給付事業	86,025	幼稚園や保育所等の利用に際し、生活保護世帯等を対象に、保護者が支払う教材費、行事費、給食費（副食費）等への助成を実施	〈給付児童数〉 ・ 教材費、行事費 移行幼稚園、保育所等 207 人 ・ 給食費（副食費） 私学助成幼稚園 国基準 1,834 人 市基準 903 人
合 計	511,686		

オ 社会的養護体制の充実

3,034,761 千円 (2,987,380 千円)

家庭での養育が困難な子どもに対する社会的養護体制の充実を図るため、里親制度の普及・啓発、新規里親の開拓や里親に対する支援を実施するとともに、一時保護委託も可能な里親を確保するため、里親養育包括支援（フォスタリング）事業を実施するなど、里親制度を推進した。

また、家庭的な養育環境の整備と施設の多機能化のため、児童養護施設の改修費の助成を実施した。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	6年度の成果、効果等
① 児童養護施設等	2,566,509 千円	児童養護施設、乳児院、里親、ファミリーホーム、自立援助ホーム、助産施設等への措置等に伴う経費負担及び被措置児童等の権利擁護の推進	- 児童養護施設等 月平均入所人員 328.5 人 - 措置施設数 47 か所 - 助産施設 入所延人員 68 人
② 乳児院等ユニット化整備事業	66,572	乳児院等の家庭的な養育環境づくりのため、施設の小規模化や一時保護・ショートステイ専用居室の施設整備を助成	- 整備施設数 1 施設 - 整備内容 施設小規模化、一時保護・ショートステイ専用居室等
③ 児童心理治療施設の運営	297,719	被措置児童の社会性の回復と家庭復帰に向けた心理治療や生活指導、教育支援等を実施	- 入所 15 人 - 通所 13 人 (6年度末)
④ 里親制度推進事業	38,170	NPO等市民との共働による「里親養育支援事業」に取り組み、里親制度の普及・啓発や研修などによる里親支援を実施	- 里親登録数 364 世帯 - 里親等委託率 55.3 % (6年度末)
⑤ 里親養育包括支援（フォスタリング）事業	46,593	緊急かつ短期間の委託も可能な養育里親の新規開拓から委託解除後までの包括した支援を実施	- 養育里親登録数 104 世帯 (6年度末) - 委託児童数 11 人 - 一時保護委託児童数 47 人
⑥ 里親支援センター	1,545	(6年度新規事業)	里親のリクルート、研修、里親委託後の相談・支援などを包括的に行う里親支援センターの開設に向けた準備を実施
⑦ 社会的養護自立支援事業	11,800	社会的養護自立支援担当職員が施設等退所者に対し、生活上の相談・支援を実施	支援件数 22 件
⑧ 措置児童の家庭移行支援事業	5,853	被措置児童の家庭復帰に向け、保護者に対して児童への接し方等の助言、カウンセリング等の支援及び家庭復帰後の訪問相談支援を実施	- 親子関係再構築支援 4 件 - 訪問相談支援 6 件
合計	3,034,761		

カ 子どもの権利擁護の推進

16,360 千円 (16,360 千円)

子どもの気持ちや意見に寄り添った支援を行うため、専門性を有する第三者が、一時保護所や里親、社会的養護関連施設で保護・養育されている子どもを定期的に訪問して子どもの意見表明を支援する、子どもの権利サポート事業を、引き続き実施した。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	6年度の成果、効果等
① 子どもの権利サポート事業	千円 16,360	子どものアドボカシー（権利擁護、意見表明、代弁等）の専門性を有する第三者が、一時保護所や里親、社会的養護関連施設で保護・養育されている子どもの意見表明を支援	・ 面接 681 回 ・ 意見表明 76 件
合 計	16,360		

